

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月2日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井 庄 治

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号

【電話番号】 (03)3832 - 0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 沼 田 茂 義

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島三丁目46番13号

【電話番号】 (03)3832 - 0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 沼 田 茂 義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第53期 第1四半期 累計(会計)期間	第54期 第1四半期 累計(会計)期間	第53期
会計期間	自 平成21年 12月21日 至 平成22年 3月20日	自 平成22年 12月21日 至 平成23年 3月20日	自 平成21年 12月21日 至 平成22年 12月20日
売上高 (千円)	3,548,785	3,516,961	16,598,460
経常利益 (千円)	15,899	22,512	614,291
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	17,644	1,878	555,609
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	4,802,760	5,247,134	5,291,780
総資産額 (千円)	11,356,939	11,227,580	10,717,061
1株当たり純資産額 (円)	941.15	1,028.31	1,037.06
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半 期純損失() (円)	3.46	0.37	108.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	14.00
自己資本比率 (%)	42.3	46.7	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,762	567,117	472,548
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,989	12,451	547,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,383	86,259	907,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,515,588	1,384,533	764,544
従業員数 (名)	159	160	162

(注) 1 第53期第1四半期累計(会計)期間については子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。また、第54期第1四半期累計(会計)期間及び第53期については、平成22年9月6日に100%子会社(麗瑪克香港有限公司)を設立しましたが、重要性が乏しいため、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表は作成しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第53期第1四半期累計(会計)期間及び第53期は潜在株式が存在しないため、第54期第1四半期累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数(名)	160 (46)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイム - 社員の当第1四半期会計期間中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
シューズ事業	2,568,453	-
サイクル事業	131,580	-
合計	2,700,034	-

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は、仕入れ価格によっており、消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
シューズ事業	3,354,004	-
サイクル事業	162,956	-
合計	3,516,961	-

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱チヨダ	847,283	23.9	975,212	27.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア新興国の高い経済成長の影響により企業収益の一部持ち直しが見られたものの、円高・株安やデフレの影響など景気を下押しするリスクが存在しており、雇用情勢の悪化、所得の伸び悩み等の低迷要素が解消されず、経済環境は厳しいものとなりました。

このような状況の中で、当社は前年同四半期を上回る売上高を確保することができませんでしたが、円高要因による売上原価の圧縮により売上総利益が向上し、営業利益を大幅に伸ばすことができました。

経常利益につきましては、為替差損の影響がありましたが、前年を上回ることができました。

しかしながら、四半期純損益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などにより損失となりました。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は35億16百万円（前年同四半期比0.9%減）、売上総利益は8億64百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は21百万円（前年同四半期比197.4%増）、経常利益は22百万円（前年同四半期比41.6%増）となりましたが、四半期純損失は1百万円（前年同四半期は17百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社の売上高は、季節的変動により、1月、2月が端境期に当たるため、第1四半期の売上高及び利益が他の四半期に比べ低くなる傾向があります。

また、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、建物の一部に損傷等の被害を受けましたが、財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

シューズ事業（婦人靴・紳士靴等）

シューズ事業については、婦人靴の主力P B商品「SONIA PARENTI（ソニアパレンティ）」、「b.c. succession（ビーシーサクセション）」及び「B.C.COMPANY（ビーシーカンパニー）」が苦戦しましたが、紳士靴の主力P B商品「GETON！（ゲットオン）」、「ALBERT HALL（アルパートホール）」及びライセンスブランド「Valentino Vasari（バレンチノバサーリ）」が健闘しました。その結果、売上高は33億54百万円、営業利益は83百万円となりました。

サイクル事業（自転車）

サイクル事業については、販路の拡大と通勤手段等の自転車需要が増加したことにより、売上高は1億62百万円、営業利益は13百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べ5億45百万円増加し、83億72百万円となりました。これは、主に現金及び預金が6億22百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億49百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ35百万円減少し、28億54百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ5億10百万円増加し、112億27百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べ5億85百万円増加し、54億9百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加が4億26百万円、短期借入金の増加が1億50百万円あったこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ30百万円減少し、5億71百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ5億55百万円増加し、59億80百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ44百万円減少し、52億47百万円となりました。これは、主に利益剰余金が42百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー - の状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ6億19百万円増加し、13億84百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における営業活動による資金の増加は、5億67百万円（前年同四半期は20百万円の増加）となりました。これは、主に売上債権の減少額1億54百万円、仕入債務の増加額4億28百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における投資活動による資金の減少は、12百万円（前年同四半期は10百万円の増加）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が82百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出5百万円、定期預金の預入による支出85百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における財務活動による資金の増加は、86百万円（前年同四半期は1億53百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出23百万円、配当金の支払額39百万円等の減少要因があった一方で、短期借入金の増加が1億50百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,120,700	5,120,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月20日	-	5,120,700	-	961,720	-	838,440

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,064,000	5,064	
単元未満株式	普通株式 38,700		
発行済株式総数	5,120,700		
総株主の議決権		5,064	

【自己株式等】

平成22年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東邦レマック株式会社	東京都文京区湯島 3-42-6	18,000		18,000	0.35
計		18,000		18,000	0.35

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は18,037株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.35%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	477	477	488
最低(円)	446	457	452

(注) 1 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

2 上記の「当該四半期累計期間における月別最高・最低株価」は、前月21日から当月20日までのものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年12月21日から平成23年3月20日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年12月21日から平成23年3月20日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年12月21日から平成23年3月20日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年12月21日から平成23年3月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	33.3%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。また、利益基準による割合は当第1四半期累計期間において一時的に増加したものであり、重要性はないものと認識しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,533	854,544
受取手形及び売掛金	2, 3 5,116,323	2 5,265,817
商品	1,618,263	1,570,217
その他	171,989	148,236
貸倒引当金	11,469	11,970
流動資産合計	8,372,640	7,826,846
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 451,282	1 455,104
土地	1,328,105	1,328,105
その他(純額)	1 51,192	1 54,686
有形固定資産合計	1,830,580	1,837,897
無形固定資産	67,201	70,995
投資その他の資産		
投資有価証券	575,977	583,567
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産(純額)	1 159,634	1 160,131
その他	227,920	243,516
貸倒引当金	14,743	14,262
投資その他の資産合計	957,157	981,321
固定資産合計	2,854,939	2,890,214
資産合計	11,227,580	10,717,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,171,121	2,744,357
短期借入金	1,300,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	95,160	95,160
未払法人税等	30,824	11,151
賞与引当金	105,500	52,750
その他	706,735	770,041
流動負債合計	5,409,341	4,823,459
固定負債		
長期借入金	112,290	136,080
退職給付引当金	270,344	274,280
役員退職慰労引当金	71,577	70,281
資産除去債務	3,522	-
その他	113,370	121,179
固定負債合計	571,104	601,821
負債合計	5,980,445	5,425,280

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,407,814	3,450,514
自己株式	9,697	9,697
株主資本合計	5,198,277	5,240,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,302	50,666
繰延ヘッジ損益	4,554	137
評価・換算差額等合計	48,857	50,803
純資産合計	5,247,134	5,291,780
負債純資産合計	11,227,580	10,717,061

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
売上高	3,548,785	3,516,961
売上原価	2,739,806	2,651,988
売上総利益	808,978	864,973
販売費及び一般管理費	801,735	843,434
営業利益	7,243	21,538
営業外収益		
受取利息	177	131
受取配当金	7	36
仕入割引	2,257	1,383
受取賃貸料	8,035	7,537
デリバティブ評価益	13,203	6,360
保険解約返戻金	-	8,266
その他	1,613	1,827
営業外収益合計	25,294	25,543
営業外費用		
支払利息	4,151	2,532
手形売却損	786	606
貸与資産減価償却費	1,807	496
為替差損	9,892	20,935
営業外費用合計	16,638	24,570
経常利益	15,899	22,512
特別利益		
固定資産売却益	19,601	9
投資有価証券売却益	50	345
貸倒引当金戻入額	1,320	20
特別利益合計	20,971	375
特別損失		
固定資産除却損	79	1,659
投資有価証券評価損	-	3,978
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,379
特別損失合計	79	15,017
税引前四半期純利益	36,791	7,869
法人税、住民税及び事業税	32,646	25,752
法人税等調整額	13,499	16,005
法人税等合計	19,146	9,747
四半期純利益又は四半期純損失()	17,644	1,878

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	36,791	7,869
減価償却費	18,601	15,287
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,379
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,320	20
受取利息及び受取配当金	185	167
仕入割引	2,257	1,383
支払利息	4,151	2,532
固定資産売却損益（は益）	19,601	9
固定資産除却損	79	1,659
投資有価証券売却損益（は益）	50	345
投資有価証券評価損益（は益）	-	3,978
賞与引当金の増減額（は減少）	50,533	52,750
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,523	3,936
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,250	1,296
売上債権の増減額（は増加）	663,130	154,590
たな卸資産の増減額（は増加）	95,936	48,045
仕入債務の増減額（は減少）	655,365	428,147
その他	13,061	48,477
小計	172,109	575,105
利息及び配当金の受取額	283	177
利息の支払額	3,838	2,524
法人税等の支払額	147,792	5,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,762	567,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	73,000	85,000
定期預金の払戻による収入	70,000	82,000
有形固定資産の取得による支出	1,400	5,085
有形固定資産の売却による収入	27,294	17
無形固定資産の取得による支出	10,124	780
その他	1,780	3,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,989	12,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	23,790	23,790
配当金の支払額	29,593	39,592
その他	-	358
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,383	86,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,892	20,935
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	131,524	619,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,647,113	764,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,515,588	1,384,533

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は277千円減少し、税引前四半期純利益は9,656千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)
<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月20日)	前事業年度末 (平成22年12月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,089,693千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 56,870千円</p> <p>2 受取手形割引高 91,947千円</p> <p>3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当第1四半期会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 49千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,116,728千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 56,373千円</p> <p>2 受取手形割引高 170,172千円</p>

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び手当 168,014千円</p> <p>賞与引当金繰入額 50,533千円</p> <p>退職給付費用 7,672千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,250千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び手当 170,029千円</p> <p>賞与引当金繰入額 52,750千円</p> <p>退職給付費用 5,829千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,296千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月20日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月20日現在)
現金及び預金 1,598,588千円	現金及び預金 1,477,533千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 83,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 93,000千円
現金及び現金同等物 1,515,588千円	現金及び現金同等物 1,384,533千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月20日)及び当第1四半期累計期間(自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	5,120,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	18,037

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月11日 定時株主総会	普通株式	40,821	8.00	平成22年12月20日	平成23年3月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「シューズ事業」と「サイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントである「シューズ事業」では、靴の企画・販売を行っており、「サイクル事業」は自転車の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計 (注)2
	シューズ事業	サイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,354,004	162,956	3,516,961		3,516,961
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,354,004	162,956	3,516,961		3,516,961
セグメント利益	83,058	13,241	96,300	74,761	21,538

(注)1 その他のセグメント利益 74,641円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月20日)	前事業年度末 (平成22年12月20日)
1,028円31銭	1,037円06銭

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
1株当たり四半期純利益 3円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 0円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	17,644	1,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	17,644	1,878
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,103	5,102

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月26日

東邦レマック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成21年12月21日から平成22年12月20日までの第53期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月31日開催の取締役会において東京支店の土地・建物の譲渡を決議し、平成22年3月31日に不動産売買契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 4月30日

東邦レマック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成22年12月21日から平成23年12月20日までの第54期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年12月21日から平成23年3月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年12月21日から平成23年3月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。